

水道事業

1 水道事業の現状と課題

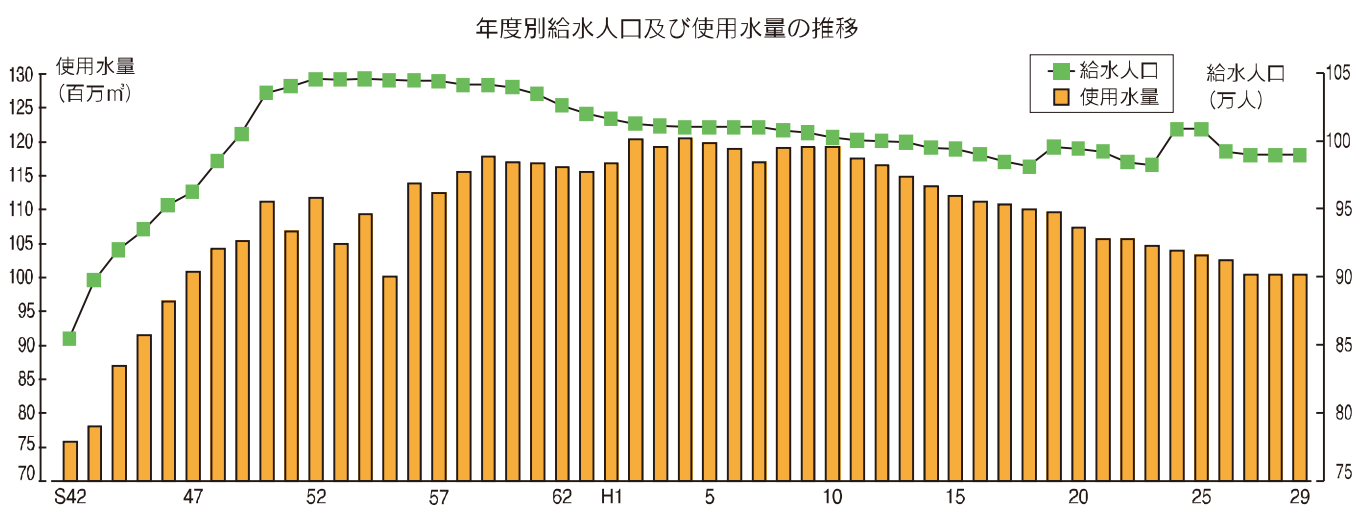
1 水需要の動向

本市の水需要は、経済の高度成長と五市合併以後の百万都市としての都市基盤整備等とがあいまって、昭和40年代までは急速な伸びを示してきた。

しかし、昭和48年の第1次石油ショック以降の景気停滞や昭和53年及び57年の異常渇水による給水制限等の影響から、その伸びは鈍化し、昭和60年以降は産業構造の変化による構造不況から減少傾向となった。

平成時代に入ってからは、バブル景気により一時的に水需要

は上昇し、平成4年には過去最高の使用水量を記録したものの、その後、バブルの崩壊による経済不況等により、再び減少傾向に転じていた。平成8年には水需要も回復し、使用水量が4年振りに前年度を上回り、その後は横ばいで推移していたが、平成11年度からは、少子高齢化の進展や大口利用者の地下水利用、節水機器の普及により、使用水量は減少傾向にある。



※平成19年10月に芦屋町、平成24年10月に水巻町の水道事業を統合

2 課題と今後の対応

上下水道局は平成28年4月、5年間(平成28～32年度)の経営計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画」を策定した。基本理念は、「お客さまに信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」としている。

上下水道事業においては、水需要の減少や更新需要の増加が予測されるなど、厳しい経営環境が見込まれている。

そこで、上下水道を取り巻く6つの課題に的確に対応するため、15施策41事業を実施し、さらなる経費削減や増収対策に取り組むことで、経営目標である「安全・安心で質の高いサービスを提供し、現行料金を維持する」こととしている。

今後は、平成24年度の上下水道局発足を受け、上下水道事業統合による効果を活かしながら、より一層、安全・安心で誰からも信頼される上下水道を目指していく。



北九州市上下水道事業中期経営計画

3 重点施策及び実施事業

「北九州市上下水道事業中期経営計画」に基づき、安全・安定的な水の供給から汚水処理・雨水排除まで一連の水循環を担う市民生活に直結する上下水道インフラの維持・強化に取り組む。また、本市の持つ高い上下水道技術を積極的に国内外で活用し、上下水道事業の広域化や海外事業の推進に取り組む。

(1) 昨今の豪雨、地震などの災害の頻発化に備える「災害等の危機管理対策」

- ・施設の耐震化
- ・平成25年7月豪雨などに対応する浸水対策
- ・平成28年1月の記録的な寒波を踏まえた寒波対策の充実

(2) 高度経済成長期に急速な整備をした「経年化施設の長寿命化・更新」

- ・アセットマネジメント手法を活用した更新投資の平準化
- ・長寿命化計画に基づく補修・補強

(3) お客さまニーズの高い「安全・安心でおいしい水の供給」

- ・水安全計画に基づく残留塩素の適正化
- ・アクアフレッシュ事業による学校直結式給水の推進

(4) 温室効果ガスの発生量や川・海への汚濁負荷量を抑制する「環境負荷の低減」

- ・合流式下水道の改善による水環境の保全
- ・汚泥やエネルギーの有効利用

(5) 本市が持つ技術力・経験を最大限に活かした「国内外に貢献する上下水道」

- ・市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化による海外水ビジネスや広域化の推進

(6) 料金収入の減少などに対応するため「収支バランスを踏まえた経営基盤の強化」

- ・更なる行財政改革の推進
- ・支払利息の軽減や汚泥燃料化などによる経費節減
- ・水道用水及び工業用水の供給拡大や排水受入による増収対策

4 推進体制

上下水道局長と本庁の部長で構成する「上下水道局経営会議」において、事業の進捗状況を把握・評価し、「北九州市上下水道事業中期経営計画」に掲げる上下水道事業の施策を着実に推進するとともに、財政計画に基づき堅実な事業運営を行う。

また、市民を始め、有識者などで構成する「北九州市上下水道事業検討会」や「北九州市上下水道モニター」など、外部の視点から専門的、客観的な意見をいただき、PDCAサイクルにより、より一層の事業運営の強化・効率化を図る。

